

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（１）から（７）の取引を仕訳しなさい。

- （１）取得原価¥3,000,000 の備品を除去し、倉庫に保管した。この備品の減価償却累計額は¥2,500,000、処分価値は¥300,000 と見積もられる。
- （２）従業員の退職にあたり、退職金として¥900,000 を現金で支給した。なお、この従業員の退職に備えて¥800,000 の引当金が設定されている。
- （３）諸資産¥20,000,000、諸負債¥15,000,000、資本金¥5,000,000 の会社を¥7,000,000 で買収し、買収金額は小切手を振り出して支払った。
- （４）A社は、B社から注文を受けて商品¥400,000 を船便で発送し、銀行で¥300,000 の荷為替を取り組み、割引料¥5,000 を差し引かれて、手取金を当座預金に預け入れた。B社は、この荷為替について銀行から引受けを求められたので承諾し、船荷証券を受け取った。なお、商品はまだB社の手元に到着していない。A社とB社の仕訳を示しなさい。
- （５）かつて振り出していた約束手形¥600,000 が満期日を迎えたので、この手形を所持している会社に支払いの延期を申し入れ、同店の承諾を得て、新しい約束手形を振り出した。支払延期に伴う利息¥6,000 は、新たに振り出した約束手形の額面に加算してある。
- （６）商品を仕入れた際の買掛金¥100,000 について、期日前に支払う場合は３％の割引きを行うとの条件が付されていたが、本日、この条件を充足して全額を現金で支払い、約束どおりの割引きを受けた。
- （７）当年度の決算において、法人税は¥1,500,000、住民税は¥600,000、事業税は¥200,000 と確定した。なお、当年度は、これに関する中間申告を行い、¥1,000,000 をすでに納付している。

問題 2

次の決算整理後の残高試算表に基づいて、大陸式決算法に必要な決算振替仕訳を行い、損益勘定、繰越利益剰余金勘定、残高勘定を締め切りなさい。開始記入は行わなくてよい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とし、当期中の利益処分はなかったものとする。

決算整理後の残高試算表
平成×年 3 月 31 日 (単位：円)

借 方	勘定科目	貸 方
52,000	現 金 預 金	
81,000	売 掛 金	
31,000	繰 越 商 品	
	買 掛 金	33,000
	借 入 金	67,000
	資 本 金	50,000
	繰越利益剰余金	6,000
	売 上	177,000
	受 取 手 数 料	24,000
140,000	仕 入	
45,000	給 料	
8,000	支 払 利 息	
357,000		357,000

問題3

当社は大阪本店、東京支店、名古屋支店からなる商店である。両支店は中部地区、関東地区における販売拠点として位置づけられる。これまで当社の取引はすべて本店で経理してきたが、次年度より支店の自律的経営をはかるため本支店会計制度（本店集中制度）を導入することにした。そこで、本年度の取引を対象とし、本支店会計の導入実験をした。以下の諸資料から、当年度末における名古屋支店貸借対照表を試作してみよ。

資料1

当年度期首における東京支店名義の普通預金口座残高 250 万円、名古屋支店名義の普通預金口座残高 400 万円。試作にあたってはこれら口座残高を支店貸借対照表の期首残高として取り扱う。期首時点においてはこれら預金以外に支店の資産・負債は存在しない。

資料2

本店経理部が集約した当年度の取引は以下のとおりである。

- ① 仕入 本店による仕入（すべて掛） 800 万円
仕入個数 100 個×単価 8 万円
- ② 売上 本店による売上（15 個、すべて掛） 150 万円
名古屋支店における売上（30 個、すべて掛） 360 万円
東京支店における売上（25 個、すべて掛） 290 万円
- ③ 買掛金の支払い
本店による現金支払い 600 万円
本店指示により名古屋支店普通預金から支払い 120 万円
- ④ 売掛金の回収
本店が名古屋支店の売掛金 80 万円を約束手形で受取る。
名古屋支店が同支店の売掛金 160 万円を回収、同支店普通預金に預け入れ。
名古屋支店が東京支店の売掛金 100 万円を回収、同支店普通預金に預け入れ。
- ⑤ 営業費の支払い
名古屋支店が普通預金から支出した営業費用 38 万円。
これ以外の営業費総額 100 万円はすべて本店が現金で支払った。
ただし、このうち 25 万円は名古屋支店勤務の従業員の給料である。
残る 75 万円はすべて本店及び東京支店に関わる支出である。

資料3 名古屋支店貸借対照表を試算するための条件

- ① 商品の期末在庫 名古屋支店 20 個。
- ② 内部利益率 本店から支店への売上に際して 10%の利益が加算されている。
- ③ 引当金の設定 売掛金残高に対して 10%の貸倒引当金を設定する。

原価計算

問題1 当工場では受注生産を行っており、原価計算は個別原価計算を採用している。以下の資料に基づき当月の完成品原価を求めなさい。材料費単価は25,000円、加工費単価は5,000円である。

資料

受注ナンバー	材料投入量・加工時間
No.5001 (前月分)	材料 5個 加工時間 6時間
No.5001 (当月分) 完成	材料 3個 加工時間 2時間
No.5002 (当月分) 完成	材料 10個 加工時間 10時間
No.5003 (当月分) 完成	材料 15個 加工時間 18時間
No.5004 (当月分) 完成	材料 8個 加工時間 9時間
No.5005 (当月分) 未完成	材料 3個 加工時間 4時間
No.5006 (当月分) 未完成	材料 2個 加工時間 5時間

問題2 当工場では、原価管理目的で、毎週原価計算を行っている。この週の直接労務費を求めなさい。配賦額は、1時間あたり15,000円である。なお、正式な原価計算は月単位で行うため、週の行う原価計算での労務費集計には残業代を含めていない。

曜日	正規時間	残業時間
月曜	7.0時間	0.5時間
火曜	7.5時間	1.0時間
水曜	7.5時間	1.5時間
木曜	7.0時間	4.0時間
金曜	8.0時間	2.0時間
土曜	6.0時間	2.0時間
日曜	3.0時間	6.0時間

問題3 次の資料に基づいて①月末仕掛品原価(総額、直接材料費の金額、加工費の金額)、②完成品総合原価(総額、直接材料費の金額、加工費の金額)、③完成品単位原価を計算しなさい。

資料：生産データ

月初仕掛品	100個 (0.5)
当月投入	400個
合計	500個
月末仕掛品	100個 (0.5)
完成品	400個

*カッコ内は加工進捗度

*材料は工程の始点ですべて投入

*原価配分法は平均法

資料：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	39,000円	9,600円
当月製造費用	162,000円	84,000円

次の資料に基づいて①月末仕掛品原価(総額、直接材料費の金額、加工費の金額)、②完成品総合原価(総額、直接材料費の金額、加工費の金額)、③完成品単位原価を計算しなさい。

問題4 以下の資料をもとに、設問に答えなさい。

資料1 製品の製造について

当工場では、製品 α 、 β および製品Gを製造している。

製品 α と製品 β は、工程始点で材料が投入された後、平均的に加工されて製造される。

また、製品 α と製品 β は、等級製品であり、同一工程(第1工程)で製造される。製品Gは、製品 α を第2工程始点で投入し、追加材料を加工進捗度50%で投入することで製造される。なお、第2工程の加工は平均的に行われる。当面の間は、製品 α 製造量の50%が第2工程に投入されることとなっている。

第1工程での製品製造割合は決まっており、製品 α と製品 β の製造比率は2:1であるが、等級の分類が可能になるのは、第1工程の加工進捗度75%時点である。また、等価係数は、製品特性にもとづき設定されており、材料費は製品 α :製品 β =1:0.7であり、加工費は製品 α :製品 β =1:0.8である。

資料2 当月の生産状況について

第1工程の月初仕掛品は、200個(材料費140,000円、加工費160,000円、加工進捗度40%)であり、第2工程の月初仕掛品は、150個(前工程費450,000円、材料費300,000円、加工費135,000円、加工進捗度60%)であった。

当月の第1工程の完成品製造量は900個、月末仕掛品は300個（加工進捗度80%）であった。一方、第2工程の完成品製造量は400個、月末仕掛品は50個（加工進捗度40%）であった。

資料3 当月の投入費について

第1工程での当月投入材料費は670,000円、当月投入加工費は、2,074,400円であり、第2工程での当月投入材料費は540,000円、当月投入加工費は600,000円であった

資料4 原価計算について

当工場では、総平均法を採用している。

設問1 第1工程完成品製造量の内訳（製品 α と製品 β ）を示しなさい。

設問2 製品 α の月末仕掛品原価を、材料費および加工費の内訳とともに示しなさい。

設問3 製品 β の完成品原価を、材料費および加工費の内訳とともに示しなさい。

設問4 製品Gの期末仕掛品原価を、前工程費、材料費、加工費、の内訳とともに示しなさい。

財務会計

問 題

次の資料に基づいて設問に答えなさい。

【資料】

企業会計原則は、一般原則において、「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に（ A ）剰余金と（ B ）剰余金とを混同してはならない。」と定めている。

【設問】

問 1 資料の文中の A と B に該当する用語を下記の語群中から選び、番号で答えなさい。

語群

- ①資産 ②負債 ③資本 ④収益 ⑤費用 ⑥利益

問 2 資料の一般原則の名称は何ですか。

- 問 3 (1) 資本取引から生じる剰余金を何と呼びますか。
(2) 損益取引から生じる剰余金を何と呼びますか。

問 4 次の取引が、資本取引に当たるのか損益取引に当たるのかを答えなさい。

- ①事業開始に当たり、出資者から1億円の拠出を受けた。
②単価1万円の商品を1,000個掛けで仕入れた。
③得意先に商品600個を単価13,000円で掛売りした。
④従業員5人に一人当たり20万円の給料を支払った。
⑤出資者に25万円の配当を支払った。

問 5 資本取引と損益取引を区別しなければ、どのような問題が生じますか。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

原価計算の方法は、いくつかに分類することができる。例えば、実際原価を製品原価とする（あ）原価計算や標準原価を製品原価とする（い）原価計算などである。ここにおける、（あ）原価とは、例えば材料費の計算において（あ）消費量に（あ）価格、あるいは（う）価格を乗じて計算したものをいう。なお、（う）価格を適用した場合、材料費の計算では（え）差異という原価差異が計算されることになる。こうした（え）差異などの原価差異は、多くの場合、期末において（お）に賦課される。

一方、（い）原価計算は、第一に、製品単位あたりの標準原価を（か）として設定し、第二に、（か）に当月の製造数量などを乗じて（い）原価を計算する。第三に、当月の（あ）原価を計算し、最後に、当月の（い）原価と（あ）原価の差額として原価差異を算定して次月以降の是正措置に活用する。なお、ここでは是正措置に役立てるために原価差異が詳細に分析される。例えば、直接材料費の差異は（き）差異と（く）差異に、直接労務費の差異は（け）差異と（こ）差異に、それぞれ分解される。

問題 2 上記の「（あ）原価計算」と「（い）原価計算」の相違点を、①適用する消費量（時間数）と、②適用する価格（賃率、配賦率）の観点から答えなさい。

問題 3 上記の「（あ）原価計算」と「（い）原価計算」の共通点を、『原価計算基準』における「真実の原価」の観点から答えなさい。

監査

問題

以下の「監査の目的」に関する記述に基づき、下記の問題に答えなさい。

財務諸表の監査の目的は、(A)の作成した財務諸表が、(B)に準拠して、企業の(C)、(D)及び(E)の状況を(F)において(G)に表示しているかどうかについて、監査人が自ら入手した(H)に基づいて判断した結果を(I)として表明することにある。

[問 1]

上記の「監査の目的」に関する記述について、空欄(A)～(I)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

監査を実施する過程で監査人が入手する(H)と、(A)が財務諸表を作成するために利用する証憑書類等との関係を述べなさい。

[問 3]

「財務諸表の表示が(G)である」旨の監査人の判断について、虚偽表示との関係で説明しなさい。